

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金（地方創生型））について

■交付金名称の変遷

- ・H28～ 地方創生推進交付金
- ・R5～ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
- ・R7～ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金（地方創生型））

■対象事業

地方版総合戦略に位置付けられた、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する取組。（例：観光振興、ローカルイノベーション、地方への人の流れ、働き方改革、まちづくり などの取組）
⇒ 地域再生計画の認定を受け、安定的・継続的に運用

■補助率及び事業期間

補助率：事業費の 1/2 事業期間：3 か年度以内 ※一部例外あり

■KPI（重要業績評価指標）の設定

事業ごとに、ふさわしい具体的な KPI を設定し、効果検証、結果公表。（PDCA サイクル）

■その他の要件（自立性等）

事業を進めていく中で、自主財源や事業収入など「稼ぐ力」が発揮され、事業期間終了後、本交付金に頼らず、事業として自走していくこと。（「自立性」）

その他、「官民協働」、「地域間連携」、「政策・施策間連携」、「デジタル」、「事業推移主体の形成」、「人材の育成・確保」についても審査要件。

⇒ 各要件について、個別に審査・評価し、採択事業を決定

<R7 からの主な変更点（R7 スタートの事業が対象）>

■事業期間

原則 3 か年度以内（最長 5 か年度）※4 年目以降の期間延長申請をする場合は、国の審査あり

■地域の多様な主体の参画

「産官学金労言」など、地域の多様な主体が事業に参画し、それぞれの得意分野を生かした役割を果たしつつ、一丸となって事業を推進。（下関市＋少なくとも 3 者（3 区分）の参画が各事業の要件）

■審査基準の見直し

「目指す将来像・課題・交付対象の事業概要」「KPI」「自立性」「地域の多様な主体の参画」の 4 要件に集約し、総合的に審査・評価。（個別要件ごとの審査・評価は行わない）

※「官民協働」、「デジタル」などは審査要件（義務）とはしないが、加点要素

現在実施中の事業

事業名	採択	事業概要
市民 QoL 向上プロジェクト	R4～R6	「スマートシティ基本設計」に基づき、産学官で構成するスマートシティ推進協議会を中心に、デジタル技術を活用し、行政や民間事業者が持つ各種データやサービスをつなぎ、地域ポータルサイトを通して、市民に高質なサービスを提供することで、市民生活の質の向上を図る。
ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生	R5～R7	令和４年度策定の「あるかぼと・唐戸エリアマスタープラン」を具現化するため、官民連携による推進体制を構築し、アドバイザー業務及び公共空間の利活用促進を通じて、当該エリアにおける交流人口の拡大、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進とこれによる観光地としての価値向上を目指す。
菊川おもてなしプロジェクト	R5～R7	菊川町を通過点から交流拠点にすることを目指し、来訪者が町内に滞在し、交流し、地元の食を味わうなど、町の良さを満喫できるよう、受入れ環境の整備と地域内連携によるおもてなし体制を構築することにより、地域経済の活性化と交流人口の増加を図る。
穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を可能にするまちづくりプロジェクト（豊浦地域〔川棚温泉エリア〕再生事業）	R5～R7	「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、川棚温泉エリアを中心に地域資源を活用したPR・マーケティング等を展開し、その波及効果を豊浦地域全体にもたらすことで、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出する。
多様なライフスタイルが実現できる「まちの拠点」創出事業	R5～R7	公的不動産等のリノベーションを行い、移住・定住を促進するとともに、地域内に交流の場を創出し、地域の交流を進めることにより、新たなビジネスの創出など地域の稼ぐ力の向上を図る。
公民共創による持続可能な下関市移住モデル確立プロジェクト	R6～R8	リモートワークや多拠点居住による多様な生活スタイルへの変容により、ますます地方への移住の関心が高まっていることから、「試す」「住む」「働く」など移住に関する様々な相談への対応や、全庁的な移住・定住施策のワンストップでの紹介が可能な、移住者と地域をつなぐトータルサポートセンターを設置する。 リノベーションまちづくりの手法を用い、民間主導で未利用の不動産や空き部屋を活用して、お試し暮らし施設を拡充し、本市での移住体験を促進する。

事業名	ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生	事業費 (期間合計)	243,910 千円
事業概略	令和4年度に策定した「あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン」の具現化に向けて、あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン推進事業とリノベーションまちづくり推進事業の2本の柱とし、当該エリアにおける交流人口の拡大、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進とこれによる観光地としての価値向上を目指す。		

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	最終目標値
1	海峡エリアを訪れた人の数（休日）（人）	0	計画	6,000	7,000	9,000	22,000
			実績	7,469			
2	本事業を通じ、新たに事業化された事業の数（件）	0	計画	10	25	45	80
			実績	5			
3	上記事業件数に占める民間が事業主体となった事業の割合（%）	0	計画	10	20	30	60
			実績	2			
4	ワークショップ、社会実験等への参加者数（人）	0	計画	300	3,500	3,000	6,800
			実績	457			

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R5年度	R6年度	R7年度	
■あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン推進事業						
ソフト	推進体制の構築	共創イノベーション課	13,000	17,000	19,000	エリア全体での検討、調整、意思決定等を行うための推進体制の構築、運営。
	海峡部の利活用・魅力最大化		1,911	25,000	8,000	令和7年度に予定していたリウンディング調査を、令和6年度に前倒し。
	ハード・デザイン監修		32,000	27,500	10,500	「ハード・デザイン監修」の中で、令和7年度に予定していた可動式什器（モバイルファニチャー）の設置の一部を、令和6年度に前倒し。
	民間事業の魅力化		13,000	18,000	15,000	「民間事業の魅力化」の中で、令和7年度に予定していた可動式什器（モバイルファニチャー）の設置の一部を、令和6年度に前倒し。
ハード	ハード整備			20,000	社会実験で設置した可動式什器（モバイルファニチャー）の常設化を進める。	
■リノベーションまちづくり推進事業						
	リノベーションまちづくり推進業務	共創イノベーション課	7,999	8,000	8,000	民間所有の遊休不動産を題材にしたワークショップ等を開催し、空き家・空き店舗を改装して事業者に安価に貸し出す「家守」を育成し、店舗数の増や遊休公共施設の利活用など好循環につなげる。
合計			67,910	95,500	80,500	

事業名	ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生	事業費 (期間合計)	223,910 千円
事業概略	令和４年度に策定した「あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン」の具現化に向けて、あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン推進事業とリノベーションまちづくり推進事業の２本の柱とし、当該エリアにおける交流人口の拡大、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進とこれによる観光地としての価値向上を目指す。		

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	最終目標値
1	海峡エリアを訪れた人の数（休日）（人）	0	計画	6,000	7,000	8,000	21,000
			実績	7,469			
2	本事業を通じ、新たに事業化された事業の数（件）	0	計画	10	25	45	80
			実績	5			
3	上記事業件数に占める民間が事業主体となった事業の割合（％）	0	計画	10	20	30	60
			実績	2			
4	ワークショップ、社会実験等への参加者数（人）	0	計画	300	3,500	3,000	6,800
			実績	457			

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要	
		R5年度	R6年度	R7年度		
■あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン推進事業						
推進体制の構築	共創イノベーション課	13,000	17,000	19,000	エリア全体での検討、調整、意思決定等を行うための推進体制の構築、運営。	
海峡部の利活用・魅力最大化		1,911	25,000	8,000	令和7年度に予定していたリウンディング調査を、令和6年度に前倒し。	
ハード・デザイン監修		32,000	27,500	10,500	「ハード・デザイン監修」の中で、令和7年度に予定していた可動式什器（モバイルファニチャー）の設置の一部を、令和6年度に前倒し。	
民間事業の魅力化		13,000	18,000	15,000	「民間事業の魅力化」の中で、令和7年度に予定していた可動式什器（モバイルファニチャー）の設置の一部を、令和6年度に前倒し。	
■リノベーションまちづくり推進事業						
リノベーションまちづくり推進業務	共創イノベーション課	7,999	8,000	8,000	民間所有の遊休不動産を題材にしたワークショップ等を開催し、空き家・空き店舗を改装して事業者に安価に貸し出す「家守」を育成し、店舗数の増や遊休公共施設の利活用など好循環につなげる。	
合計		67,910	95,500	60,500		

ホテル誘致を起爆材とした官民協働でのエリア再生

(1) 事業名

ホテル誘致を起爆材とした官民協働でのエリア再生

(2) 事業の目的

海峡エリアにおける交流人口の拡大及び、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進によるエリアの価値向上を目指す。

(3) 令和5年度、令和6年度の事業実績

①あるかばーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務

・推進会議、デザイン会議の開催

(市民・事業者・専門家・行政からなる組織体を構築し、課題解決に向けて横断的に議論し、官民連携して事業の実現化を図り、将来を見据えたエリアのブランディングを行い、マスタープランに掲げた「日本を代表するウォーターフロントシティ」の推進を図る。)

(推進会議：2回開催、デザイン会議：15回開催)

・夜の水ぎわを楽しむあかりの社会実験(令和6年3月15日～31日)

・カイキョーソトアソビ2024(令和6年8月26日～10月20日)

モバイルファニチャー、プレーパーク、ピクニック、クルーズ
浜焼き、魚釣り、ライトアップ、その他イベント

(4) 令和7年度以降の事業の計画や方向性

①カイキョーソトアソビ2025

②常設のモバイルファニチャー設置

③エリアマネジメント主体の設立



星野リゾート



海響館ライトアップ



モバイルファニチャー
(案①・案②・案③)